

令和 6年度予算見積調書

課室名: 危機管理課

担当名: 企画担当

内線: 8132

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P1	災害対応力強化推進費		一般会計	総務費	防災費	防災総務費	危機管理強化費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	災害対策基本法		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11
					分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-b
1 事業概要 危機や災害ごとに対処すべき具体的なシナリオを作成し、図上訓練を繰り返すことで、専門的な知識や能力を有する様々な官民の機関を連結させることにより、県の災害対応力を強化する。			5 事業説明 (1) 事業内容・事業計画 ア シナリオ作成及び訓練実施 14,409千円 危機や災害ごとに対処すべき具体的なシナリオを作成し、図上訓練を繰り返すことで、専門的な知識や能力を有する様々な官民の機関を連結させることにより、県の災害対応力を強化する。 イ 埼玉県危機・災害等専門家会議 306千円 専門家による「埼玉県危機・災害等専門家会議」を設置、運営し、専門家からの助言をシナリオ作成や訓練実施に反映させる。 ウ 指揮命令権者訓練の実施 2,860千円 指揮命令権者(全部長)を対象に、災害対策本部会議の複数開催を想定した図上訓練を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業効果 平時から危機や災害を想定したシナリオ作成や図上訓練を実施することにより、災害時に関係機関と連携して迅速かつ的確に事態に対処することができる。 【活動指標(アウトプット)】 図上訓練の実施回数6回、シナリオの作成本数(ブラッシュアップ含む)6本 【成果指標(アウトカム)】 参加機関同士の連携強化を図ることにより災害対応力の向上 (延べ250機関、350人参加)					
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 シナリオ作成や図上訓練の実施により、実動部隊(自衛隊、警察、消防)、ライフライン事業者(電気、ガス、水道、通信、鉄道等)、災害時応援協定締結事業者などと平時から協力関係を構築する。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	17,575						17,575	2,601
前年額	14,974						14,974	

事業内訳書

事業名	災害対応力強化推進費		
単位事業名	シナリオ作成及び訓練実施	予算額	14,409千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	14,409	224	
合計	14,409	224	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	60	△30	関係機関との打ち合わせ 20回分
需用費	60	△65	事務消耗品
委託料	14,289	319	シナリオ作成等業務委託
合計	14,409	224	

単位事業名	埼玉県危機・災害等専門家会議	予算額	306千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	306	△203	

単位事業名	埼玉県危機・災害等専門家会議	予算額	306千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	306	△203	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	303	△201	外部委員報酬 13,800円×6人×3回 外部委員交通費分 3,000円×6人×3回
需用費	3	△2	飲物代 140円×6人×3回
合計	306	△203	

単位事業名	指揮命令権者訓練の実施	予算額	2,860千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,860	2,860	
合計	2,860	2,860	

単位事業名	指揮命令権者訓練の実施	予算額	2,860千円
-------	-------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,860	2,860	指揮命令権者訓練業務委託
合計	2,860	2,860	

令和 6年度予算見積調書

課室名：危機管理課
 担当名：震災予防担当
 内線：8142

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p2	減災に向けた自助と共助の推進事業			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	震災予防のまちづくり事業費		
事業期間	令和 4年度～ 令和 8年度	根拠 法令	災害対策基本法第8条、震災予防のまちづくり条例第2条、22			針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 1, 11, 13 SDGsターゲット 1-5, 11-5, 13-1	
1 事業の概要	<p>首都直下地震の発生が懸念される中、県民の自助の取組を促進するとともに、自主防災組織の強化により共助の取組を促進し、災害時の被害の軽減を図る。</p> <p>ア イツモ防災（自助の取組強化）事業 3,402千円 イ ミンナ防災（共助の取組強化）事業 7,333千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア イツモ防災（自助の取組強化）事業 3,402千円、イ ミンナ防災（共助の取組強化）事業 7,333千円</p> <p>(2) 事業計画 ア イツモ防災（自助の取組強化）事業 令和4年度～令和8年度 県が、普及啓発活動等を通じて市町村のイツモ防災講座等の実施を支援していくことにより、自助の取組を普及啓発していく。 イ ミンナ防災（共助の取組強化）事業 令和4年度～令和8年度 市町村が自主防災組織の活性化や設立促進等に取り組めるよう、市町村の共助に関する取組に対して財政支援や自主防災組織リーダー養成指導員の育成を行い、市町村が主体的に取組を行えるよう支援する。 若者向け防災講座を実施し、次世代の地域防災の担い手確保を図る。</p> <p>(3) 事業効果 ア 全世代で『イツモ』防災の意識や知識を持ち、命を守る3つの自助を実施する県民の割合が毎年増加する。 イ 市町村が地域の特性や実情に応じて主体的に防災事業に取り組み、地域防災力を向上させることができる。 など</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・講師、インストラクター及び指導員養成研修の実施（研修5回・210人） ・講師人材・コンテンツ等の提供 100件 ・補助金の交付 30団体（5,500千円） ・大学生等への防災講座の実施 計8回 のべ200人 ・動画作成、SNS等による広報実施</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・市町村の主体的な自助・共助の取組の促進 ・3つの自助の取組率の低い若い世代における取組人数の増加 ・県内在勤者・在学者における3つの自助の取組人数の増加 ・自主防災組織の活動回数や頻度の増加</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>ア (県10/10) イ (県1/2)市1/2</p>									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×4.0人=38,000千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		財産収入								
決定額	10,735	508						10,227	△5,885	
前年額	16,620	508						16,112		

事業内訳書

事業名	減災に向けた自助と共助の推進事業		
単位事業名	イツモ防災（自助の取組強化）事業	予算額	3,402千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 物品売払収入	508	0	防災マニュアルブックの販売
一般財源	2,894	△3,148	
合計	3,402	△3,148	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	事業所、学校等でのイツモ防災講座謝金
旅費	33	△20	各研修会等旅費
需用費	110	0	イツモ防災講座使用消耗品
役務費	150	△85	イツモ防災啓発ツール発送費
委託料	2,883	△2,717	イツモ防災普及啓発委託

単位事業名	イツモ防災（自助の取組強化）事業	予算額	3,402千円
-------	------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	126	△326	各研修会等会場使用料
合計	3,402	△3,148	

単位事業名	ミンナ防災（共助の取組強化）事業	予算額	7,333千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,333	△2,737	
合計	7,333	△2,737	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	340	△3	研修会講師謝金 若い世代向け防災講座講師謝金
旅費	144	△30	各研修会等旅費 市町村ヒアリング旅費

単位事業名	ミナ防災（共助の取組強化）事業	予算額	7,333千円
-------	-----------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	529	△421	研修会等使用消耗品、研修会等資料資料印刷、表彰状印刷
役務費	210	△3	教材郵送費、地域防災サポート企業・事業所書類郵送費
委託料	500	△2,000	指導員研修業務委託
使用料及び賃借料	110	△280	研修会等会場使用料
負担金、補助及び交付金	5,500	0	地域防災活動活性化事業補助金
合計	7,333	△2,737	

令和 6年度予算見積調書

課室名：危機管理課
 担当名：震災予防担当
 内線：8142

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
p3	防災学習センター管理運営費 (P経費)			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災学習センター管理運営費			
事業期間	平成 6年度～ 令和 7年度	根拠 法令	災害対策基本法			針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-5	
1 事業概要 首都直下地震等の本県で起こりうる大規模災害で生命を守るためには、災害が起こる前の平常時から、防災・減災対策に学ぶことにより、意識を高め、備えをしておくことが重要である。 そのために、防災学習センターを県民の防災学習の拠点施設として運営し、県民に対し、日頃からの備えや災害発生時の対処能力に関する学習の機会及び情報を提供する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 防災学習センター管理運営費 82,209千円 (ア)指定管理に係る委託料 81,875千円 (イ)Wi-Fi保守管理 334千円 (2) 事業計画 指定管理 令和3年度～令和7年度の5か年を指定管理期間として管理運営を委託している。 (3) 事業効果 施設来館者数 令和3年度：34,252人、令和4年度：44,535人、令和5年度：50,000人(目標) 【活動指標(アウトプット)】定例会を実施し、県と指定管理者の意見や考えをすり合わせることで、県民のニーズに沿った管理、運営が行える。 【成果指標(アウトカム)】利用者数の増加(数値目標は毎年度、指定管理者と協議して決定) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 平成18年度から導入した指定管理について民間企業を指定 (5) その他 施設概要 ・名称：埼玉県防災学習センター(場所：鴻巣市) ・開所：平成6年6月 ・開館期間：火曜日～日曜日(月曜日、年末年始休館)							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比		
		使用料・手数料	諸収入								
決定額	82,209	42	500					81,667	△1,705		
前年額	83,914	42						83,872			

事業内訳書

事業名	防災学習センター管理運営費（P経費）		
単位事業名	防災学習センター管理運営費（P経費）	予算額	82,209千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	42	0	行政財産使用料 自動販売機2台
諸収入・ 雑入	500	500	ネーミングライツ収入
一般財源	81,667	△2,205	
合計	82,209	△1,705	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	82,209	△1,705	防災学習センター管理運営委託
合計	82,209	△1,705	

令和 6年度予算見積調書

課室名：危機管理課
 担当名：震災予防担当
 内線：8142

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N31	防災学習センター管理運営費 (N経費)			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災学習センター管理運営費		
事業期間	平成 6年度～ 令和 7年度	根拠 法令	災害対策基本法			針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-5	11 11-5
1 事業概要	<p>首都直下地震等の本県で起こりうる大規模災害で生命を守るためには、災害が起こる前の平常時から、防災・減災対策に学ぶことにより、意識を高め、備えをしておくことが重要である。</p> <p>そのために、防災学習センターを県民の防災学習の拠点施設として運営し、県民に対し、日頃からの備えや災害発生時の対処能力に関する学習の機会及び情報を提供する。</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 防災学習センター管理運営費 54千円 (ア)職員旅費 54千円</p> <p>(2) 事業計画 指定管理 令和3年度～令和7年度の5か年を指定管理期間として管理運営を委託している。</p> <p>(3) 事業効果 施設来館者数 令和3年度：34,252人、令和4年度：44,535人、令和5年度：50,000人（目標） 【活動指標(アウトプット)】 定例会を実施し、県と指定管理者の意見や考えをすり合わせることで、県民のニーズに沿った管理、運営を実施 【成果指標(アウトカム)】 利用者数の増加(数値目標は毎年度、指定管理者と協議して決定)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 平成18年度から導入した指定管理について民間企業を指定</p> <p>(5) その他 施設概要 ・名称：埼玉県防災学習センター（場所：鴻巣市） ・開所：平成6年6月 ・開館期間：火曜日～日曜日（月曜日、年末年始休館）</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	54							54	△13	
前年額	67							67		

事業内訳書

事業名	防災学習センター管理運営費（N経費）		
単位事業名	防災学習センター管理運営費（N経費）	予算額	54千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	54	△13	
合計	54	△13	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	54	△13	定例打合せ旅費
合計	54	△13	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 消防課
 担当名: 消防・調整担当
 内線: 8151

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P4	若い世代を中心とした消防団加入促進と消防力充実強化事業			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防行政推進費		
事業期間	令和 3年度～ 令和 8年度	根拠 法令	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条		針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-1, 11-2, 11-3,	
1 事業の概要	企業を対象とした機能別消防団モデルを構築し、若い消防団員への加入促進を図り広報展開を行うとともに、学生消防団員及び若い消防団員研修会を開催し、消防団員の育成と連携強化を図る。また、消防自動車の運転に必要な消防団員の免許取得の促進に取り組む市町村を支援する。 ア 広報強化事業 1,487千円 イ 消防団応援プロジェクト事業 110千円 ウ 消防力充実強化事業 2,778千円			5 事業説明 (1) 事業内容 企業を対象とした機能別消防団モデルを構築し、若い消防団員への加入促進を図り広報展開を行うとともに、学生消防団員及び若い消防団員研修会を開催し、消防団員の育成と連携強化を図るとともに、加入しやすい環境を整備する。 ア 広報強化事業 1,487千円 イ 消防団応援プロジェクト事業 110千円 ウ 消防力充実強化事業 2,778千円 (2) 事業計画 ア 広報強化事業 機能別消防団モデルの構築及び若い消防団員の育成 ・企業を対象とした機能別消防団モデルの構築 ・若い消防団員及び学生消防団員の研修会を開催し、育成と連携強化を図る イ 消防団応援プロジェクト事業 消防団応援の店の拡充 ・消防団応援の店のサイト運営・維持管理 ウ 消防力充実強化事業 消防自動車の運転に必要な消防団員の免許取得促進に取り組む市町村への支援 ・準中型免許取得費用への県費補助 (3) 事業効果 企業における機能別消防団モデルの構築により加入促進が図られ、また、若い消防団員の「自らの地域は自ら守る」という意識の啓発により地域防災力が向上する。 【活動指標(アウトプット)】 企業への説明15社、研修会の開催1回、準中型免許取得に対する補助の実施 【成果指標(アウトカム)】 機能別消防団員の入団15人、団員数の増加及び消防団の強化 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 事業の実施に当たっては、(公財)埼玉県消防協会、各市町村、各消防団と連携し、職員のマンパワーを活用する。						
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ (県10/10) ウ (県1/2) 市1/2									
3 地方財政措置の状況	普通交付税(包括算定)(区分)総務費(細目)消防防災費(細節)消防防災費(内容)消防団員確保の取組									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	4,375							4,375	△3,653	
前年額	8,028	2,000						6,028		

事業内訳書

事業名	若い世代を中心とした消防団加入促進と消防力充実強化事業		
単位事業名	広報強化事業	予算額	1,487千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 防災費委託金	0	△2,000	
一般財源	1,487	0	
合計	1,487	△2,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	△90	学生消防団員及び若い消防団員の研修会派遣講師謝金
旅費	60	49	機能別消防団モデル企業説明出張等旅費 60回
需用費	451	△826	学生消防団員及び若い消防団員の研修会昼食代 90人分 機能別消防団モデル企業に対する説明資料等 学生消防団員及び若い消防団員研修会テキスト等 消防団啓発リーフレット印刷代 3,000枚
役務費	51	51	包括支援事業消防団PR広報物 発送費用

単位事業名	広報強化事業	予算額	1,487千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	825	△1,175	機能別消防団モデル企業抽出業務委託
使用料及び賃借料	40	△9	学生消防団員及び若い消防団員研修会 施設使用料
合計	1,487	△2,000	

単位事業名	消防団応援プロジェクト事業	予算額	110千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	110	△63	
合計	110	△63	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	0	△70	
使用料及び賃借料	110	7	サーバーリース料

単位事業名	消防団応援プロジェクト事業	予算額	110千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	110	△63	

単位事業名	消防力充実強化事業	予算額	2,778千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,778	△1,590	
合計	2,778	△1,590	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,778	△1,590	準中型免許取得補助金
合計	2,778	△1,590	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 防災航空センター

担当名:

内線:

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p5	防災ヘリコプター総合運航管理費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災ヘリコプター運航管理費		
事業期間	平成 2年度～ 令和 6年度	根拠 法令	消防組織法第30条			針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-1, 11-2, 11-3,
1 事業の概要 防災ヘリコプターの円滑かつ効果的な運航を行うことにより、防災体制の充実を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 防災ヘリコプター運航費 974,963千円 イ ヘリテレ通信管理費 15,389千円 ウ 活動用資機材購入費 16,508千円 エ 山岳遭難事故防止啓発事業 1,810千円 イ 防災ヘリコプター運航管理委託、防災ヘリの修繕、部品・燃料等の購入 ウ ヘリコプターテレビ電送システムの点検委託 エ 活動用資機材購入費 16,508千円 オ 防災航空隊の災害活動に必要な活動用資機材等の購入 カ 山岳遭難事故防止啓発事業 1,810千円 山岳での遭難事故防止のため、広報・啓発活動として啓発グッズ及びポスター、リーフレットの配布 (2) 事業計画 防災ヘリコプター3機の運航体制を整備し、機動力及び高速性を活かした各種災害活動(火災、消火、救急、調査、救援)を行うことで、365日24時間体制で、県民の安心・安全の確保に努める。 (3) 事業効果 防災ヘリコプター3機体制により、防災体制を盤石なものにできる。 ア 困難な山岳救助事案では2機目を支援機として出場させることで、より安全な救助活動が可能 イ 山林火災事案では2機同時出場させることで、より早期に消火が可能 ウ 県外の災害に応援出場中でも他の機体で県内の災害に対して滞りなく対応可能となる 4年度(災害:88件 防災・自隊訓練:468件)3年度(災害:75件 防災・自隊訓練:520件) 【活動指標(アウトプット)】訓練件数の確保、主要点検整備の実施 【成果指標(アウトカム)】防災ヘリコプター出場可能日数100%、市町村からの支援要請に対する対応不可件数0件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 防災ヘリコプターの運航体制は、全国初の方式(埼玉方式)で、県と市町村と民間の三位一体で運航している。 県:機体購入費、運航管理費を負担、市町村:航空隊員を派遣、民間航空会社:機体の操縦、整備、格納						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)包括算定経費 (細目)総務費 (細節)消防防災費 特別交付税										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.9人=27,550千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	1,008,670	使用料・手数料	576					1,008,094	67,850	
前年額	940,820		360					940,460		

事業内訳書

事業名	防災ヘリコプター総合運航管理費		
単位事業名	防災ヘリコプター運航費	予算額	974,963千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 防災手数料	576	216	防災ヘリコプター緊急運航手数料 6件
一般財源	974,387	65,371	
合計	974,963	65,587	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	933	0	山岳遭難救助研修会 32,380円×1名 防災訓練 137,000円 中距離飛行訓練 2,400円×18人 無線講習 184,960円 JPTEC外傷セミナー 2,180円×5人 ヘリコプター着水脱出訓練 73,395円×5人 救急法基礎講習 2,180円×6人 水上安全法救助員養成講習 2,180円×2人 緊急操作訓練 35,000円×4人
需用費	400,450	35,126	航空機潤滑油購入費 249,480円 整備部品、ジェット燃料購入費 173,530,913円 部品修理費、耐空検査修繕料、オイル交換費用 226,668,636円

単位事業名	防災ヘリコプター運航費	予算額	974,963千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	35,834	14,019	オイル分析手数料 224,400円 酸素ボンベ耐圧検査、救命ボート・救命胴衣定期点検 1,360,500円 防災ヘリ不具合整備手数料、防災ヘリ電子部品保証 34,074,000円 緊急脱出用呼吸装置耐圧検査、保守点検 174,900円
委託料	535,000	16,442	防災ヘリコプター運航管理委託料
使用料及び賃借料	1,666	0	防災訓練場借上料 1,620,000円 水難救助訓練屋内プール使用料 45,360円
負担金、補助及び交付金	1,080	0	無線講習会参加負担金 585,900円 JPTEC外傷セミナー参加負担金 10,000円×5人 ヘリコプター着水脱出訓練参加負担金 85,680円×5人 救急法基礎講習参加負担金 1,500円×5人 水上安全法救助員養成講習参加負担金 3,800円×2人
合計	974,963	65,587	

単位事業名	ヘリテレ通信管理費	予算額	15,389千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,389	68	
合計	15,389	68	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,254	68	ヘリテレ、ヘリサット点検業務委託料
負担金、補助及び交付金	135	0	ヘリサット負担金 67,500円×2回線
合計	15,389	68	

単位事業名	活動用資機材購入費	予算額	16,508千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16,508	2,195	
合計	16,508	2,195	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	11,310	245	活動用資機材購入費
備品購入費	5,198	1,950	エバックハーネス、サバイバースリング、航空波無線電話装置購入費
合計	16,508	2,195	

単位事業名	山岳遭難事故防止啓発事業	予算額	1,810千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,810	0	
合計	1,810	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	379	0	啓発用リーフレット配布(春・夏・秋) 364,740円 慰霊碑管理業務 3,432円×2回×2人
需用費	1,276	0	啓発品物品購入、ポスター、リーフレット作成費用
役務費	49	0	啓発用リーフレット配布郵送料
委託料	106	0	慰霊碑維持管理業務委託
合計	1,810	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 防災航空センター

担当名:

内線:

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N40	防災ヘリコプター総合運航管理費 (防災航空センター運営費)		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災ヘリコプター運航管理費		
事業期間	令和4年度～ 令和12年度	根拠法令	消防組織法第30条		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11
					分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-1, 11-2, 11-3,
1 事業概要 防災ヘリコプターの円滑かつ効果的な運航を行うことにより、防災体制の充実を図る。 防災航空センター運営費 3,908千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 各種研修旅費(全国航空消防防災協議会等) イ 公用車の車検・点検に係る経費 ウ 動態管理システム等通信費 エ 航空隊員の活動に係る経費 オ 地元説明会等に係る経費 (2) 事業計画 防災ヘリコプター2機の運航体制を整備し、機動力及び高速性を活かした各種災害活動(火災、消火、救急、調査、救援)を行うことで、365日24時間体制で、県民の安心・安全の確保に努める。 (3) 事業効果 防災ヘリコプター2機体制により、防災体制を盤石なものにできる。 (ア) 困難な山岳救助事案では2機目を支援機として出場させることで、より安全な救助活動が可能 (イ) 山林火災事案では2機同時出場させることで、より早期に消火が可能 (ウ) 県外の災害に応援出場中でも他の機体で県内の災害に対して滞りなく対応可能となる 4年度(災害: 88件 防災・自隊訓練: 468件)3年度(災害: 75件 防災・自隊訓練: 520件) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 防災ヘリコプターの運航体制は、全国初の方式(埼玉方式)で、県と市町村と民間の三位一体で運航している。 県: 機体購入費、運航管理費を負担、市町村: 航空隊員を派遣、民間航空会社: 機体の操縦、整備、格納						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)包括算定経費 (細目)総務費 (細節)消防防災費 特別交付税									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.9人=27,550千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	3,908						3,908	△374	
前年額	4,282						4,282		

事業内訳書

事業名	防災ヘリコプター総合運航管理費（防災航空センター運営費）		
単位事業名	防災航空センター運営費	予算額	3,908千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,908	△374	
合計	3,908	△374	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	514	0	全国航空消防防災協議会研修会 124,214円×2人、39,820円×2人 消防・防災航空隊長研修会 16,400円×3人 全国山岳遭難対策協議会 42,570円×1人 全国航空消防防災協議会専門委員会 4,940円×2人×4回 全国消防救助シンポジウム 2,420円×5人 全国救急隊員シンポジウム 6,664円×2人 MCL S 埼玉県集団災害研修会 2,180円×3人 日本航空医療学会 8,420円×2人 惨事ストレス初級研修 2,420円×2人
需用費	197	△229	写真現像代 2,000円×11本×1.1×3回×0.4 12ヶ月点検及び車検修繕費 4台分 166,742円
役務費	2,104	△232	災害関係連絡通信費 15,000円×12月×1.1 イリジウムサービス通信料 38,000円×12月×2機+38,000円×6月

単位事業名	防災航空センター運営費	予算額	3,908千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			×1機 山岳遭難救助研修会受講用健康診断料 3,240円×1人 航空特殊無線技士講習等免許申請手数料 1,800円×6人×1.1 第1級陸上特殊無線免許申請手数料 1,800×5人×1.1 車検手数料 2台分 24,650円 航空無線点検、医療廃棄物処分手数料 663,740円 ヘリコプター着水脱水訓練受講用健康診断料 3,240円×5人 自賠償保険料 2台分 35,300円
使用料及び賃借料	433	114	当直寝具賃借料、地元説明会会場使用料 396,500円 NHK受信料 36,361円
負担金、補助及び交付金	589	0	全国航空消防防災協議会負担金 400,000円 全国山岳遭難対策協議会参加負担金 7,500円×1人 日本航空医療学会参加負担金 8,000円×2人 MCL S埼玉県集団災害研修会参加負担金 12,000円×3人 航空局電波利用料 69,100円 惨事ストレス初級研修参加負担金 30,000円×2人
公課費	71	△27	自動車重量税 70,400円
合計	3,908	△374	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 消防課
 担当名: 防災情報通信担当
 内線: 3177

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
N41	防災無線管理運営費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災行政無線施設管理運営費	
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	災害対策基本法 第8条		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 11
					分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット 11-b
1 事業概要 防災行政無線施設の適切な運営管理を行う。			5 事業説明					
ア 総務省との連絡調整、諸手続及び検査等 475千円			(1) 事業内容 ア 総務省との連絡調整、諸手続及び検査等に要する経費 475千円 イ 無線通信施設の維持管理・保守業務に要する経費 99,537千円 イ 無線通信施設の維持管理・保守業務に要する経費 99,537千円 イ (ア) 地上系及び衛星系防災行政無線施設の維持管理 イ (イ) 地上系及び衛星系防災行政無線施設の精密点検及び日常保守の委託等 イ (ウ) 防災行政無線施設用発動発電機の保安規程に基づく点検委託 ウ 統制台操作等補助業務の委託に要する経費 9,900千円 ウ 無線技術者の効率的業務体制を確保するため、軽易な単純業務を委託により実施する。 エ 専用回線使用料に要する経費 82,955千円 エ 地上系防災行政無線の通信事業者回線等使用料 オ 衛星県庁地球局進行波管修繕に要する経費 0円 オ 衛星県庁地球局進行波管修繕 カ J C I S、テクリス利用料 151千円 カ J C I S、テクリス利用料に要する経費 151千円 カ J C I S、テクリス利用料、R I B C利用料					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 地上系及び衛星系防災行政無線施設の適切な管理運用を行い、災害時においても県地域機関、市町村、消防本部、防災関係機関等の災害対策に係る重要機関と県庁間の通信手段を確保し、県民の生命・財産を守る。					
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果 大規模災害等発生時には情報収集・伝達体制のための堅固な通信手段を確保するとともに、平常時は行政事務に活用し利用者の習熟を図っている。東日本大震災発生時及びその後の計画停電時も問題なく運用した。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 2.5人×9,500千円=23,750千円			(4) その他(前年度からの主な変更点) 衛星系防災行政無線再整備に伴う衛星県庁地球局進行波管修繕の取り止め					
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	193,018						193,018	△17,283
前年額	210,301						210,301	

事業内訳書

事業名	防災無線管理運営費		
単位事業名	総務省との連絡調整、諸手続及び検査等	予算額	475千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	475	△38	
合計	475	△38	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	43	△38	無線従事者養成講習会 主任無線従事者講習
役務費	24	0	定期検査手数料
負担金、補助及び交付金	408	0	電波利用料
合計	475	△38	

単位事業名	無線通信施設の維持管理、保守業務	予算額	99,537千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	99,537	△9,128	
合計	99,537	△9,128	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	169	0	無線施設点検
需用費	16,724	△4,200	模写電送用トナー購入費 防災無線保守資機材購入費 無線施設修繕費 地上系無停電電源装置修繕費 防災行政無線局舎設備修繕費
役務費	607	△227	発動発電機保守点検手数料 無線従事者免許申請手数料
委託料	81,543	△4,747	中継局管理委託 防災無線保守点検業務委託 発動発電機点検委託 移動系基地局点検委託 防災映像情報システム保守委託

単位事業名	無線通信施設の維持管理、保守業務	予算額	99,537千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	56	0	ETC料金
負担金、補助及び交付金	382	0	消防庁消防防災無線管理負担金 関東情報通信協力会費 無線従事者講習会負担金
公課費	56	46	車両重量税
合計	99,537	△9,128	

単位事業名	無線統制台操作補助業務	予算額	9,900千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,900	308	
合計	9,900	308	

単位事業名	無線統制台操作補助業務	予算額	9,900千円
-------	-------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,900	308	統制台操作等補助業務委託
合計	9,900	308	

単位事業名	専用回線使用料	予算額	82,955千円
-------	---------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	82,955	0	
合計	82,955	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	82,955	0	地上系回線通信料
合計	82,955	0	

単位事業名	J C I S、テクリス利用料	予算額	151千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	151	0	
合計	151	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	151	0	J C I S、テクリス利用料 R I B C利用料
合計	151	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 消防課
 担当名: 消防広域担当
 内線: 8171

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P6	消防広域化推進費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防広域化推進費		
事業期間	平成18年度～ 令和 6年度	根拠 法令	消防組織法第33条			針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 11 SDGsターゲット	11 11-1, 11-2, 11-3,
1 事業の概要 消防組織法第33条に基づき、市町村の自主的な消防の広域化等を支援し、消防力の強化を図る。そこで、広域化等の実現に向け、関係市町村や消防本部への説明、調整等を行う。 消防広域化に係る会議等の開催 203千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県内各市町村・消防本部を対象とした勉強会や広域化推進委員会を開催する。 また、小規模消防本部等を訪問し、消防広域化等の情報提供及び意見交換を行う。 (2) 事業計画 協議会等への参加 勉強会の実施 消防本部への訪問 (3) 事業効果 大規模災害等に対する的確・迅速に対応できるようになり、県民の安心・安全の確保が図れる。 令和2年度 消防本部訪問3回、勉強会実施2回、協議会等への参加10回 令和3年度 消防本部訪問10回、勉強会実施1回、協議会等への参加6回 令和4年度 消防本部訪問4回、勉強会実施1回、協議会等への参加9回 【活動指標(アウトプット)】消防広域化等に係る気運の醸成、消防広域化等の協議の進展 【成果指標(アウトカム)】消防広域化の実現、消防指令業務の共同運用の実現						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	203							203	△52	
前年額	255							255		

事業内訳書

事業名	消防広域化推進費		
単位事業名	消防広域化に係る会議等の開催	予算額	203千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	203	20	
合計	203	20	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	166	65	消防広域化推進委員会謝金 3回分
旅費	25	△27	消防本部・国との連絡調整
需用費	12	△18	連絡調整会議事務用消耗品費
合計	203	20	

令和 6年度予算見積調書

課室名：消防課
 担当名：消防広域担当
 内線：8172

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N42	埼玉県特別機動援助隊教育訓練等事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	埼玉県特別機動援助隊訓練費		
事業期間	平成18年度～令和7年度	根拠法令	消防組織法第29、30、43条			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11
					分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-1, 11-2, 11-3,	
1 事業概要	大規模な災害発生時に県民の生命を守るため、平成18年7月発足の埼玉県特別機動援助隊(埼玉SMART)及び緊急消防援助隊の効率的な運用を図る。実災害における救助・救護の連携強化のため、絶えず訓練を行う必要がある。			5 事業説明						
	ア 埼玉県特別機動援助隊教育訓練事業 7,307千円 イ 緊急消防援助隊訓練への参加等 153千円 ウ 緊急消防援助隊活動支援費 360千円			(1) 事業内容 ア 埼玉県特別機動援助隊教育訓練事業 7,307千円 技術向上、連携強化を図るため、研修・訓練を実施する。 イ 緊急消防援助隊の訓練に参加する。また、緊急消防援助隊出場時に感謝状を授与する。 153千円 ウ 緊急消防援助隊埼玉県大隊に対する後方支援体制の充実を図るため、携帯食を備蓄する。 360千円 (2) 事業計画 ア 研修・訓練の実施 埼玉SMART基礎研修4回・応用研修1回・情報伝達訓練1回・救助・救護訓練1回 イ 携帯食の購入(7月) (3) 事業効果 県内外の大規模災害等への地域防災力の強化が図られる。 令和3年度 SMART基礎研修2回・DMAT隊ホイスト降下訓練2回・情報伝達訓練1回 高速道路多重衝突事故図上訓練1回・合同訓練1回 令和4年度 SMART基礎研修2回・DMAT隊ホイスト降下訓練1回・情報伝達訓練1回 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練本県開催1回・DMAT参集訓練1回 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 平成28年度からSMART合同訓練では看護学生が要救助者役として参加している。また、訓練参加協力団体から訓練用事故車両の提供を受けている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.2人=20,900千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	7,820							7,820	△1,322	
前年額	9,142							9,142		

事業内訳書

事業名	埼玉県特別機動援助隊教育訓練等事業費		
単位事業名	埼玉県特別機動援助隊教育訓練事業	予算額	7,307千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,307	△1,295	
合計	7,307	△1,295	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	138	△35	研修・訓練連絡調整旅費 7回 研修・訓練出張旅費 7回
需用費	243	△339	救助・救護訓練資機材購入費等
役務費	10	0	救助・救護訓練連絡費
委託料	6,620	△679	救助・救護訓練会場設営費
使用料及び賃借料	296	△242	訓練用資機材運搬車両レンタル料 2日 救助・救護訓練協力者搬送バス借上げ料 2台 埼玉SMART会議、作業部会会場使用料 2回
合計	7,307	△1,295	

単位事業名	緊急消防援助隊訓練への参加等	予算額	153千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	153	△27	
合計	153	△27	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	77	△6	埼玉県連絡会議 4回 関東ブロック合同訓練参加 1回
需用費	28	△21	緊急消防援助隊出動に対する感謝状額等消耗品
役務費	48	0	緊急消防援助隊出動に対する感謝状
合計	153	△27	

単位事業名	緊急消防援助隊活動支援費	予算額	360千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	360	0	
合計	360	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	360	0	緊急消防援助隊出動時の携帯食 備蓄更新分700食
合計	360	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 消防課

担当名:

内線: 548-5411

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
p7	消防学校施設・設備整備等事業費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防学校費		
事業期間	平成16年度～	根拠法令	消防組織法第29条及び51条		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11
					分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-1, 11-2, 11-3,
1 事業概要	<p>教育訓練の実施に当たっては、安全性を確保し、実践に即した教育訓練を実施する必要がある。そのため、保有資器材を点検・修繕し、老朽化した資器材を更新する。教育環境の整備を行うため、老朽化した学校設備の更新・整備を行う。</p> <p>ア 消防学校教育訓練資器材充実強化 87,796千円 イ 訓練施設の改修・設備整備費 1,320千円 ウ 教育訓練業務に要する経費 379千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 教育訓練資器材整備に要する経費 87,796千円</p> <p>(ア) 消防資機材更新 72,141千円 (イ) 警防・救助訓練資器材 14,158千円 (ウ) 訓練用資器材修繕 1,497千円</p> <p>イ 訓練施設の改修・設備整備に要する経費 1,320千円 (ア) 実火災訓練用資器材 1,320千円</p> <p>ウ 教育訓練業務に要する経費 379千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 令和6年度 水槽付き消防ポンプ車更新 イ 令和7年度 消防ポンプ車更新 ウ 令和8年度 水槽付き消防ポンプ車更新</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>社会の消防に対する需要に的確に対応できるよう、消防職員の技術を向上させることで、災害等から県民の生命・財産を守り、県民の安心安全に資することができる。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 消防職員及び消防団員の教育訓練の実施 【成果指標(アウトカム)】 施設・設備、資器材を良好に保つことにより、実災害時における実践に即した教育訓練を安全性を確保した上で実施できる体制を整備</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 高度・特別高度救助訓練において、埼玉県央広域消防本部の資器材を借用し、訓練を実施している。</p> <p>(5) その他(前年からの変更点) なし</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (人件費) 9,500千円×5.5人=52,250千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
		県債							
決定額	89,495	72,000						17,495	25,873
前年額	63,622	39,000						24,622	

事業内訳書

事業名	消防学校施設・設備整備等事業費		
単位事業名	消防学校教育訓練資器材充実強化	予算額	87,796千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	72,000	33,000	消防学校施設整備事業債
一般財源	15,796	△6,885	
合計	87,796	26,115	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	6,379	△1,502	訓練用ホース等資器材 5,131,940円 訓練用資器材修繕 1,246,520円
役務費	273	△156	水槽付き消防ポンプ車リサイクル料 15,280円 水槽付き消防ポンプ車自賠償保険料 7,840円 訓練用資器材点検手数料 249,700円
備品購入費	81,098	27,735	水槽付き消防ポンプ車他、訓練用資器材 81,097,005円
公課費	46	38	水槽付き消防ポンプ車重量税 45,100円

単位事業名	消防学校教育訓練資器材充実強化	予算額	87,796千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	87,796	26,115	

単位事業名	訓練施設の改修整備に要する経費	予算額	1,320千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,320	△242	
合計	1,320	△242	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	279	37	実火災訓練装置運転用燃料費 278,400円
役務費	1,041	△279	実火災訓練装置点検 1,040,600円
合計	1,320	△242	

単位事業名	教育訓練業務に要する経費	予算額	379千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	379	0	
合計	379	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	379	0	連絡用車両リース代 378,840円
合計	379	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 消防課
 担当名: 消防・調整担当
 内線: 8151

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P10	消防防災関係団体補助			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防防災関係団体補助		
事業期間	昭和24年度～	根拠法令	消防組織法第29条第5号		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11	
					分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-1, 11-2, 11-3,	
1 事業概要	公益財団法人埼玉県消防協会の事業運営を一層強化充実し、消防団活動、消防思想の普及・啓発、及び消防諸団体との連携強化を促進する。 (1) 公益財団法人埼玉県消防協会補助 4,780千円 ア消防諸団体との連絡調整 イ消防団員の表彰 (毎年: 10月～11月に実施) ウ消防職団員の慰霊 (毎年: 11月実施) エ消防団員の教育訓練 オ消防操法大会の開催 (隔年実施)			5 事業説明			(1) 事業内容 消防団活動、消防思想の普及・啓発及び消防諸団体との連携強化を促進するため、公益財団法人埼玉県消防協会に対して補助を行う。 4,780千円 (2) 事業計画 ア消防諸団体との連絡調整 イ消防団員の表彰 (毎年: 10月～11月に実施) ウ消防職団員の慰霊 (毎年: 11月実施) エ消防団員の教育訓練 オ消防操法大会の開催 (3) 事業効果 消防諸団体、特に消防団との連絡調整を図ることにより、市町村消防体制の充実強化が図られる。 ※協会に対する補助実績 令和3年度 4,780千円 令和4年度 4,780千円 令和5年度 4,780千円 (4) その他 変更点なし			
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	4,780							4,780	0	
前年額	4,780							4,780		

事業内訳書

事業名	消防防災関係団体補助		
単位事業名	埼玉県消防協会補助運営費補助	予算額	4,780千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,780	0	
合計	4,780	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,780	0	埼玉県消防協会への補助金
合計	4,780	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 消防課
 担当名: 消防広域担当
 内線: 8171

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
p9	防災ヘリコプター整備事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災ヘリコプター整備事業費			
事業期間	令和 6年度	根拠法令	消防組織法第30条		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11		
					分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-1, 11-2, 11-3,		
1 事業概要 防災ヘリコプター「あらかわ2」の機体更新を行い、消防防災力の充実を図る。 防災ヘリコプター整備事業費 2,830,300千円				5 事業説明 (1) 事業内容 「あらかわ2」の後継機となる新たな防災ヘリコプターを購入する。 (2) 事業効果 機体の更新を行い消防防災力の充実を図ることで、県民の安心・安全を確保する。 【活動指標(アウトプット)】 訓練件数の確保 【成果指標(アウトカム)】 防災ヘリコプター出場可能日数100%、市町村からの支援要請に対する対応不可件数0件							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 緊急防災・減災事業債 充当率100% 交付税算入率70%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
		県 債									
決定額	2,830,300	2,830,000						300	2,830,300		
前年額	0							0			

事業内訳書

事業名	防災ヘリコプター整備事業費		
単位事業名	防災ヘリコプター整備事業費	予算額	2,830,300千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	2,830,000	2,830,000	防災ヘリコプター整備事業債
一般財源	300	300	
合計	2,830,300	2,830,300	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公有財産購入費	2,830,300	2,830,300	防災ヘリコプター及び装備品一式
合計	2,830,300	2,830,300	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 消防課
 担当名: 防災情報通信担当
 内線: 3177

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P56	地上系防災行政無線施設再整備事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	地上系防災行政無線施設再整備事業費 (継続事業第1年度支出額)	
事業期間	令和4年度～ 令和7年度	根拠 法令	災害対策基本法 第8条		針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール SDGsターゲット	13 13-1
1 事業概要	衛星系再整備に伴い、地上系の通信容量、映像機能強化及び衛星系と地上系を連携するための工事を行う。 地上系防災行政無線施設改修 1,218,420千円			5 事業説明 (1) 事業内容 地上系防災行政無線施設再整備事業 衛星系再整備に伴い、地上系の通信容量、映像機能強化及び衛星系・地上系を連携するための工事を行う。 ア 地上系防災行政無線施設改修 1,218,420千円 (2) 事業計画 防災行政無線施設の計画的整備の実施及び地域防災計画等に対応した防災行政無線の整備を行い、災害時における通信手段を整備・維持し、県民の生命・財産を守る。 地上系改修は、令和4年度から令和5年度の間設計、令和6年度から令和7年度の間工事を実施する予定。 なお、令和6年度から令和7年度までの継続事業として整備予定。 (3) 事業効果 防災行政無線施設の整備により、災害時における情報収集・伝達のための通信手段を確保する。 【活動指標(アウトプット)】 地上系の映像情報通信容量の増強、衛星系と地上系の連携 【成果指標(アウトカム)】 災害対策本部要員による災害現場の状況の迅速な把握と的確な災害対応の実施 (4) その他(前年度からの主な変更点) 令和5年度は設計のみだったが、令和6年以降は工事のみとなる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 緊急防災・減災事業債・元利償還金の100%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	1,218,420	1,218,000						420	1,143,985
前年額	74,435	74,000						435	

事業内訳書

事業名	地上系防災行政無線施設再整備事業費		
単位事業名	地上系防災行政無線施設改修	予算額	1,218,420千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	1,218,000	1,144,000	防災行政無線高度化推進事業債
一般財源	420	△15	
合計	1,218,420	1,143,985	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△74,435	
工事請負費	1,218,420	1,218,420	地上系防災行政無線改修
合計	1,218,420	1,143,985	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 消防課
 担当名: 防災情報通信担当
 内線: 3177

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p8	衛星系防災行政無線施設再整備事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	衛星系防災行政無線施設再整備事業費 (継続事業第2年次支出額)		
事業期間	令和 4年度～ 令和 7年度	根拠 法令	災害対策基本法 第8条		針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール SDGsターゲット	13 13-1	
1 事業概要	衛星系の第三世代化移行のための再整備工事を行う。 衛星系防災行政無線施設再整備 2,016,980千円			5 事業説明 (1) 事業内容 衛星系防災行政無線施設再整備事業 衛星系の第三世代化移行のための再整備工事を行う。 ア 衛星系防災行政無線施設再整備 2,016,980千円 (2) 事業計画 防災行政無線施設の計画的整備の実施及び地域防災計画等に対応した防災行政無線の整備を行い、災害時における通信手段を整備・維持し、県民の生命・財産を守る。 衛星系再整備は、令和4年度に設計、令和5年度から令和7年度の間に行工事を実施する予定。 なお、令和5年度から令和7年度まで継続事業として整備予定。 (3) 事業効果 防災行政無線施設の整備により、災害時における情報収集・伝達のための通信手段を確保する。 【活動指標(アウトプット)】衛星可搬局の機能性向上及び降雨時等の通信安定性の向上 【成果指標(アウトカム)】災害対策本部要員による災害現場の状況の迅速な把握と的確な災害対応の実施 (4) その他(前年度からの主な変更点) 特になし						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	緊急防災・減災事業債・元利償還金の100%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	2,016,980	2,016,000						980	1,853,933	
前年額	163,047	163,000						47		

事業内訳書

事業名	衛星系防災行政無線施設再整備事業費		
単位事業名	衛星系防災行政無線施設再整備事業費	予算額	2,016,980千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	2,016,000	1,853,000	防災行政無線高度化推進事業債
一般財源	980	933	
合計	2,016,980	1,853,933	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	714	518	現場調査費、工場検査
需用費	55	0	工事監理用事務用品
委託料	39,380	39,380	工事監理業務委託
工事請負費	1,976,831	1,814,035	衛星系再整備工事(県庁局ほか)
合計	2,016,980	1,853,933	

令和 6年度予算見積調書

課室名：化学保安課
 担当名：企画・高圧ガス、液化石油ガス
 内線：8445 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																																													
P18	高圧ガス保安対策助成費		一般会計	商工費	商工業費	銃砲火薬ガス等取締費	高圧ガス等保安対策助成費																																													
事業期間	昭和45年度～	根拠法令	冷凍設備自主保安検査事業費補助金交付要綱、液化石油ガス製造施設自主保安検査事業費補助金交付要綱		針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 7 SDGsターゲット	7																																												
1 事業の概要			5 事業説明																																																	
<p>業界団体が行う自主保安検査を支援することにより、団体傘下の事業所に高い保安意識を維持させ、事故を未然に防止する。</p> <p>ア 冷凍設備自主保安検査事業 80千円 イ 液化石油ガス製造設備自主保安検査事業 80千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 冷凍設備自主保安検査事業 80千円 埼玉県冷凍設備保安協会へ補助金を交付(補助率1/2以内)</p> <p>イ 液化石油ガス製造設備自主保安検査事業 80千円 (一社)埼玉県LPガス協会へ補助金を交付(補助率1/2以内)</p> <p>(2) 事業計画 業界団体が行う自主保安検査を支援することにより、団体傘下の事業所に高い保安意識を維持させ、事故を未然に防止する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <table border="1"> <tr> <td>ア 埼玉県冷凍設備保安協会の実績</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td>自主保安検査実施件数</td> <td>127件</td> <td>75件</td> <td>105件</td> </tr> <tr> <td>自主保安検査の経費</td> <td>589千円</td> <td>375千円</td> <td>521千円</td> </tr> <tr> <td>会員数</td> <td>147</td> <td>148</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>イ (一社)埼玉県LPガス協会の実績</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td>自主保安検査実施件数</td> <td>18件</td> <td>18件</td> <td>17件</td> </tr> <tr> <td>自主保安検査の経費</td> <td>176千円</td> <td>168千円</td> <td>169千円</td> </tr> <tr> <td>事業所数</td> <td>76</td> <td>71</td> <td>71</td> </tr> </table> <p>ウ 高圧ガス災害事故件数</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>13件</td> <td>17件</td> <td>22件</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>601件</td> <td>640件</td> <td>640件</td> </tr> </table> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 業界団体の検査員を活用して、自主保安検査を実施させ事故防止を図る。</p>						ア 埼玉県冷凍設備保安協会の実績	2年度	3年度	4年度	自主保安検査実施件数	127件	75件	105件	自主保安検査の経費	589千円	375千円	521千円	会員数	147	148	145	イ (一社)埼玉県LPガス協会の実績	2年度	3年度	4年度	自主保安検査実施件数	18件	18件	17件	自主保安検査の経費	176千円	168千円	169千円	事業所数	76	71	71		2年度	3年度	4年度	埼玉県	13件	17件	22件	全国	601件	640件	640件
ア 埼玉県冷凍設備保安協会の実績	2年度	3年度	4年度																																																	
自主保安検査実施件数	127件	75件	105件																																																	
自主保安検査の経費	589千円	375千円	521千円																																																	
会員数	147	148	145																																																	
イ (一社)埼玉県LPガス協会の実績	2年度	3年度	4年度																																																	
自主保安検査実施件数	18件	18件	17件																																																	
自主保安検査の経費	176千円	168千円	169千円																																																	
事業所数	76	71	71																																																	
	2年度	3年度	4年度																																																	
埼玉県	13件	17件	22件																																																	
全国	601件	640件	640件																																																	
2 事業主体及び負担区分																																																				
ア (県10/10)																																																				
イ (県10/10)																																																				
3 地方財政措置の状況			なし																																																	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×0.2人=1,900千円																																																	
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比																																												
決定額	160						160	0																																												
前年額	160						160																																													

事業内訳書

事業名	高圧ガス保安対策助成費		
単位事業名	冷凍設備自主保安検査事業	予算額	80千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	80	0	
合計	80	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	80	0	冷凍設備自主保安検査事業
合計	80	0	

単位事業名	液化石油ガス製造設備自主保安検査事業	予算額	80千円
-------	--------------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	80	0	
合計	80	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	80	0	液化石油ガス製造設備自主保安検査事業
合計	80	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 化学保安課
 担当名: 火薬・電気担当
 内線: 8435

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P19	埼玉県火薬類保安協会運営助成費			一般会計	商工費	商工業費	銃砲火薬ガス等取締費	高圧ガス等保安対策助成費		
事業期間	昭和45年度～	根拠法令	火薬類自主保安事業運営費補助金交付要綱			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 9 SDGsターゲット	9	
1 事業の概要 火薬類の事故等の防止のため自主保安の推進に努めている埼玉県火薬類保安協会に対して、その運営の充実・強化を図るため助成を行う。 埼玉県火薬類保安協会運営助成費 140千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県火薬類保安協会運営助成費 140千円 補助金を交付する。 (2) 事業計画 火薬類の事故、盗難、不正流通防止のため、研修会等を実施し、自主保安の推進に努めている埼玉県火薬類保安協会の運営の充実・強化を図る。 (3) 事業効果 ア 埼玉県火薬類保安協会 総事業費 2年度 6,517千円 3年度 6,745千円 4年度 6,855千円 年度末会員数 65 65 63 イ 火薬類の県内事故件数 2年度 0件 3年度 0件 4年度 1件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 業界団体の保安指導員を活用して、自主的な保安検査を実施させ事故防止を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	140								140	0
前年額	140								140	

事業内訳書

事業名	埼玉県火薬類保安協会運営助成費		
単位事業名	埼玉県火薬類保安協会運営助成費	予算額	140千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	埼玉県火薬類保安協会の運営助成
合計	140	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P11	災害対策本部における統括部の機能強化事業費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費	
事業期間	令和 5年度～ 令和 7年度	根拠法令	災害対策基本法		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
					分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-b, 13-1
1 事業概要			5 事業説明					
災害対策本部統括部の迅速かつ的確な対応に資する環境を整備し、情報収集及び発信能力の強化を図る。			災害対策本部統括部の迅速かつ的確な対応に資する環境を整備し、情報収集及び発信能力の強化を図る。					
①オペレーションルームの機能強化			(1) 事業内容					
1,505千円			①オペレーションルームの機能強化 1,505千円					
②多様化する災害関連情報の収集及び発信能力の強化			②多様化する災害関連情報の収集及び発信能力の強化 19,220千円					
ア 災害オペレーション支援システムの再構築			ア 災害オペレーション支援システムの再構築 18,370千円					
イ 防災映像情報システムの機能強化			イ 防災映像情報システムの機能強化 850千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画					
			・多様化する災害情報への対応や操作性向上のため、次期災害オペレーション支援システムの詳細設計・システム開発を実施する。					
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果					
			災害時における情報の収集、トリアージ・加工、共有体制の強化が図れるようになることから、迅速で的確な災害対応ができるようになる。さらに、県民に災害対応に必要な情報を迅速に発信できるようになる。					
			【活動指標(アウトプット)】 支援システムで大容量データを取り扱え、避難情報、避難所情報を県民に位置情報も含めて発信					
			【成果指標(アウトカム)】 ・災害現場の状況、災害対策本部の意思決定を関係者が再構築されたオペレーション支援システム、既整備のオペレーションルーム資機材を介してリアルタイムに把握し、各々が迅速で的確な災害対応の実施					
			・県民に迅速に災害対応に必要な情報の伝達					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	20,725	県債					20,725	△58,732
前年額	79,457	67,000					12,457	

事業内訳書

事業名	災害対策本部における統括部の機能強化事業費		
単位事業名	オペレーションルームの機能強化に要する経費	予算額	1,505千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,505	△5,353	
合計	1,505	△5,353	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,505	△5,353	電子テーブル保守 49,500円×12月 物理サーバ保守 75,900円×12月
合計	1,505	△5,353	

単位事業名	多様化する災害関連情報の収集及び発信能力の強化	予算額	19,220千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	19,220	5,878	
合計	19,220	5,878	

単位事業名	多様化する災害関連情報の収集及び発信能力の強化	予算額	19,220千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	830	415	閉域網ルータ 通信費 69,163円×12月
委託料	18,390	5,463	次期災害オペレーション支援システム詳細設計・システム開発業務 18,370,000円 閉域網ルータ一保守 19,800円
合計	19,220	5,878	

令和 6年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N46	防災体制整備費 (N経費)			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	災害対策基本法			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
						分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-5, 11-b, 13-1
1 事業概要 大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、県の平時からの体制強化を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 大規模災害等が発生した場合に、迅速かつ確かな災害対応を実施するため、県の平時からの体制強化を図る。 ア 支部の災害対策活動に要する経費 87千円 イ 職員の初動対応確保に要する経費 (災害対応専門研修等) 1,196千円 ウ 震災対応通信設備 (衛星携帯電話の通信費) 961千円 エ 国、市町村、防災関係機関との連絡調整等 391千円 オ 帰宅困難者対策に要する経費 (帰宅困難者対策協議会への参加、都・県合同防災訓練に係る経費) 230千円 カ 災害情報の伝達強化に要する経費 (通信機器・設備などの維持管理に係る経費) 1,392千円 (2) 事業計画 ・災害対応力の強化を図るための各種研修会の実施 ・県内帰宅困難者協議会や都内帰宅困難者対策協議会への参画、東京都と連携した訓練の実施による帰宅困難者対策の強化・推進 ・九都県市首脳会議、三県知事会等における連絡調整 (3) 事業効果 (令和4年度) ・各種研修会を実施：12回 (県 (本部、支部)、市町村、消防本部、関係機関対象) ・帰宅困難者協議会への参加：10回、訓練の実施：7回					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 (包括算定経費) (区分) 2総務費(1)消防防災費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	4,257							4,257	△716
前年額	4,973							4,973	

事業内訳書

事業名	防災体制整備費（N経費）		
単位事業名	支部の災害対策活動に要する経費	予算額	87千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	87	△47	
合計	87	△47	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	66	△44	支部担当者会議 2,200円×3回×10支部
使用料及び賃借料	21	△3	川越支部駐車料 200円×8時間×13人
合計	87	△47	

単位事業名	職員の初動対応確保に要する経費	予算額	1,196千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,196	△677	
合計	1,196	△677	

単位事業名	職員の初動対応確保に要する経費	予算額	1,196千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	24	0	県・市町村の災害対応強化に関する研修会講師謝金 12,000円×1時間×2回
旅費	165	△52	三県知事会研修への参加 16,620円×3人 人と防災未来センター災害対策専門研修への参加 35,070円×2人 防災スペシャリスト研修への参加 1,500円×2日×15人
需用費	492	△448	本部連絡員、市町村情報連絡員、現対(支部)支援員等の防災服 22,550円×9着+6,600円×9着 人と防災未来センター災害対策専門研修資料代 5,000円×3人 災害用車両燃料代(ガソリン：レギュラー1リットル) 176円×100リットル 防災情報研修会資料印刷費 7.5円×100頁×180部 災害用車両修繕費 61,000円
使用料及び賃借料	495	△177	研修機器のレンタル料 12,500円×15台 災害オペレーション支援システム研修用PC賃貸借 19,030円×15台×1回 防災情報等に関する研修会会場借上料 22,000円×1回
負担金、補助及び交付金	20	0	三県知事会研修 5,000円×4人
合計	1,196	△677	

単位事業名	震災対応通信設備に要する経費	予算額	961千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	961	323	
合計	961	323	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	961	323	衛星携帯電話通信料 11,440円×7台×12月
合計	961	323	

単位事業名	国、市町村、防災関係機関との連絡調整等に要する経費	予算額	391千円
-------	---------------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	391	△209	
合計	391	△209	

単位事業名	国、市町村、防災関係機関との連絡調整等に要する経費	予算額	391千円
-------	---------------------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	391	△209	九都県市首脳会議(神奈川県、都道府県会館) 2,960円×2人×2回 地震対策担当者会議(東京都) 976円×2人×8回 相互PT担当者会議(東京都) 976円×2人×8回 三県知事会(新潟県庁、群馬県庁) 26,200円×2人×4回 大規模氾濫及び広域避難の減災対策協議会 5,910円×2人×6回 水害対策担当者会議(内閣府) 1,030円×2人×8回 広域避難の受入調整会議(静岡県) 12,500円×2人×2回
合計	391	△209	

単位事業名	帰宅困難者対策に要する経費	予算額	230千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	24	0	東京都との訓練打合せ 976円×2人×4回 都内帰宅困難者対策協議会への参加 976円×2人×8回

単位事業名	帰宅困難者対策に要する経費	予算額	230千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	33	0	都・県合同防災訓練参加者への啓発物資購入費 330円×100人
役務費	30	0	都・県合同防災訓練参加者のボランティア保険加入費300円×100人
使用料及び賃借料	143	0	要配慮者搬送バス借上げ料 71,500円×2台
合計	230	0	

単位事業名	災害情報の伝達強化に要する経費	予算額	1,392千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,392	0	
合計	1,392	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,370	0	被害情報収集・物資供給支援用端末回線利用料 3,751円×11台×12月

単位事業名	災害情報の伝達強化に要する経費	予算額	1,392千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			災害対応用端末回線利用料 3,311円×22台×12月
使用料及び賃借料	22	0	災害情報の伝達訓練等に関する研修会会場借上料 22,000円×1回
合計	1,392	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P12	防災体制整備費 (P経費)			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費		
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	災害対策基本法			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
						分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-5, 11-b, 13-1
1 事業概要 大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、県の初動体制の整備を図る。 ア 情報連絡室業務等 5,763千円				5 事業説明 (1) 事業内容 大規模災害等が発生した場合に、迅速かつ確かな災害対応を実施するため、県の初動体制の整備を図る。 ア 情報連絡室業務等に要する経費 5,763千円 (参集職員による情報収集の実施、防災気象情報の配信、通信機器等の経費) (2) 事業計画 ・災害対応のための情報連絡室における気象情報等の収集業務の実施 (3) 事業効果 ・情報連絡室の設置状況 R2年度 55回、R3年度 48回、R4年度 40回 【活動指標(アウトプット)】 情報収集体制の構築回数 【成果指標(アウトカム)】 関係機関との連携を含めた県の迅速かつ確かな災害対応により、発災時の県民の安心・安全を維持						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 (包括算定経費) (区分) 2総務費(1)消防防災費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	5,763							5,763	△349	
前年額	6,112							6,112		

事業内訳書

事業名	防災体制整備費（P経費）		
単位事業名	情報連絡室業務等に要する経費	予算額	5,763千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,763	△223	
合計	5,763	△223	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	298	△333	情報連絡室業務等に係る消耗品費 298,000円
役務費	515	0	気象注警報情報受信用の公用携帯 2,860円×15台×12ヶ月
委託料	4,950	110	防災気象情報提供業務委託 4,950,000円
合計	5,763	△223	

令和 6年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：災害対策担当
 内線：8111

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N44	防災システム管理運営費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費		
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	災害対策基本法			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11
						分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-b
1 事業概要 災害に迅速に対応するため、災害関連情報を収集し、共有を図る防災システムの維持管理を行う。 ア 災害オペレーション支援システムの維持管理 81,663千円 イ 震度情報ネットワークシステムの維持管理 55,504千円				5 事業説明 災害に迅速に対応するため、災害関連情報を収集し、共有を図る防災システムの維持管理を行う。 (1) 事業内容 ア 災害オペレーション支援システムの保守及び管理に係る経費 81,663千円 イ 震度情報ネットワークシステムの保守及び管理に係る経費 55,054千円 (2) 事業計画 防災システム（災害オペレーション支援システム、震度情報ネットワークシステム）の適切な維持管理を行う。 (3) 事業効果 災害時における県地域機関、市町村、消防本部、防災関連機関等の中でのスムーズな災害情報の収集・共有が可能となる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		諸 収 入								
決定額	136,717	92						136,625	32,150	
前年額	104,567	92						104,475		

事業内訳書

事業名	防災システム管理運営費		
単位事業名	災害オペレーション支援システムの維持管理に要する経費	予算額	81,663千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	92	0	災害オペレーション支援システムVPN回線利用料 7,700円×12月
一般財源	81,571	△3,974	
合計	81,663	△3,974	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	161	161	災害オペレーション支援システム用賃貸借PCディスプレイ 16,100円×10台
役務費	3,068	0	災害オペレーション支援システムインターネットプロバイダー及び回線利用料 218,240円×12月 災害オペレーション支援システムVPN回線利用料 15,400円×12月 災害オペレーション支援システム広域イーサネット回線利用料 22,000円×12月
委託料	57,274	△4,864	災害オペレーション支援システム運用保守業務委託

単位事業名	災害オペレーション支援システムの維持管理に要する経費	予算額	81,663千円
-------	----------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	21,039	729	災害オペレーション支援システム機器賃借 1,641,420円×12月 災害オペレーション支援システム用PC賃借 1,341,614円
備品購入費	121	0	国システム(気象庁、国土交通省)データ受信専用端末の購入
合計	81,663	△3,974	

単位事業名	震度情報ネットワークシステムの維持管理に要する経費	予算額	55,054千円
-------	---------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	55,054	36,124	
合計	55,054	36,124	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	6,468	0	震度計等修繕料 2,156,000円×3

単位事業名	震度情報ネットワークシステムの維持管理に要する経費	予算額	55,054千円
-------	---------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	7,556	0	震度情報ネットワーク回線利用料 602,140円×12月 震度計の不具合対応 33,000円×4 震度計の撤去 99,000円×2
委託料	29,480	24,574	震度情報ネットワークシステムに係る委託料
工事請負費	11,550	11,550	震度情報ネットワークシステム移設工事
合計	55,054	36,124	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 災害対策課
 担当名: 災害対策担当
 内線: 8181

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P17	ジェンダー視点による避難所開設・運営の充実強化事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費		
事業期間	令和 6年度	根拠法令	災害対策基本法			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	10, 11, 13	
						分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	10-3, 11-b, 13-1	
1 事業概要	避難所開設・運営にあたり、女性への配慮が不足していることに起因する問題が発生しており、災害時に女性が避難所へ躊躇なく避難し、安心して避難生活を送ることができるようにする必要がある。そのため、ジェンダー視点による避難所開設・運営に関する標準手引き及び映像資料を作成し、それに基づく市町村版マニュアルを全市町村へ普及する。 ジェンダー視点による避難所開設・運営の充実強化 9,185千円			5 事業説明 避難所開設・運営にあたり、女性への配慮が不足していることに起因する問題が発生しており、災害時に女性が避難所へ躊躇なく避難し、安心して避難生活を送ることができるようにする必要がある。そのため、ジェンダー視点による避難所開設・運営に関する標準手引き及び映像資料を作成し、それに基づく市町村版マニュアルを全市町村へ普及する。 (1) 事業内容 ジェンダー視点による避難所開設・運営の充実強化 9,185千円 (2) 事業計画 ・ジェンダー視点による避難所開設・運営に関する標準手引き及び映像資料を作成。 ・標準手引き及び映像資料に基づく市町村版マニュアルを全市町村へ普及する。 (市町村防災担当職員その他、避難所開設を担当する職員、避難所運営に関係する住民も対象) (普及の際は、市長会等の場での説明機会を確保) (3) 事業効果 ・災害発生時にマニュアル及び訓練に基づきジェンダー視点による避難所運営がなされ、女性が安心して避難生活を送れるような避難所運営が図れている。 【活動指標(アウトプット)】ジェンダー視点による避難所開設・運営に関する標準手引き及び映像資料の作成 【成果指標(アウトカム)】県内全市町村に市町村版マニュアルが普及され、ジェンダー視点による避難所開設・運営ができています						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費(既存分) なし 人件費(増員分) 9,500千円×1.0人=9,500千円 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	9,185							9,185	9,185	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	ジェンダー視点による避難所開設・運営の充実強化事業費		
単位事業名	ジェンダー視点による避難所開設・運営の充実強化	予算額	9,185千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,185	9,185	
合計	9,185	9,185	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,185	9,185	ジェンダー視点による避難所開設・運営に関する標準手引き及び映像資料を作成
合計	9,185	9,185	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 災害対策課
 担当名: 災害対策担当
 内線: 8181

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P16	D Xを活用した災害対応力の強化事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費	
事業期間	令和 6年度	根拠法令	災害対策基本法		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール 11, 13
					分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築		SDGsターゲット 11-b, 13-1
1 事業概要 災害発生初期に、迅速に災害の概要を把握する手段としてドローンを活用することについて実証実験により検証する。 ドローンを活用した災害現場の上空緊急観測の実証実験 7,350千円				5 事業説明 災害発生初期に、災害時応援協定を締結した協会や委託業者に緊急観測要請し、迅速に災害の概要を把握する手段としてドローンを活用できるかどうかを実証実験により検証する。 (1) 事業内容 ドローンを活用した災害現場の上空緊急観測の実証実験 7,350千円 (2) 事業計画 実災害発生初期に、地理的条件、悪天候、夜間など、様々な飛行条件下の中で、あらかじめ災害時応援協定を締結した協会や委託業者に緊急観測を要請し、観測要請から統括部への情報伝達時間やドローンの性能別の活用方法を整理し、迅速・的確な災害対応への有効性を検証する。 (3) 事業効果 災害状況の迅速な把握により、災害対応能力の向上が図れ、県民の生命、身体及び財産の保護につながる。 【活動指標(アウトプット)】災害発生時にドローンにより上空緊急観測を実施(昼間5回、夜間4回、計9回想定) 【成果指標(アウトカム)】実証実験を通じその有効性を確認し、災害状況の迅速な把握による災害対応能力の向上					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×0.3人=2,850千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	7,350							7,350	7,350
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	D X を活用した災害対応力の強化事業費		
単位事業名	ドローンを活用した災害現場の上空緊急観測の実証実験	予算額	7,350千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,350	7,350	
合計	7,350	7,350	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,350	7,350	実証実験に要する経費（昼間） 750,000円×5回 実証実験に要する経費（夜間） 900,000円×4回
合計	7,350	7,350	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 災害対策課
 担当名: 防災基地・防災訓練担当
 内線: 8186 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P13	災害対策用物資備蓄費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	災害対策用物資備蓄費	
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	災害対策基本法		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
					分野施策	0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット	11-b, 13-1
1 事業概要 災害時に物資を避難所等の被災者に迅速に支給するため、生活必需品、医薬品、食料品等を防災基地等に備蓄する。			5 事業説明 (1) 事業内容 災害時に避難所等の被災者に支給する生活必需品、医薬品、食料品等を防災基地等に備蓄する。 ア 災害用生活必需品対策事業費 県民の基本的な生活を確保するのに必要な生活必需品の購入等 12,299千円 イ 災害用医薬品対策事業費 災害時の医療活動を行うのに必要な医薬品の購入等 10,329千円 ウ 震災用食料品備蓄等対策費 保存期間が長くかつ調理不要な食料品の購入等 119,494千円 エ 事前対策の推進事業費 災害時の車中泊避難者用物資の購入 842千円 (2) 事業計画 地震被害想定調査で想定した東京湾北部地震による避難者数に対応することを基本とする。 また、賞味期限や使用期限を迎える備蓄品を随時更新する。 ア 令和6年度: 生活必需品(下着1,000枚、子供用おむつ2,600枚他)、医薬品(注射薬9品目、防護服450着他)食料品(アルファ米36,000食、缶入りパン230,400食) イ 令和7年度: 生活必需品(下着1,000枚、子供用おむつ2,600枚他)、医薬品(注射薬19品目、防護服500着他)食料品(アルファ米160,500食、乾パン125,400食他) ウ 令和8年度: 生活必需品(下着1,000枚、子供用おむつ2,600枚他)、医薬品(注射薬19品目、防護服500着他)食料品(アルファ米158,400食他) (3) 事業効果 防災基地等に現物で物資を備蓄しておくことで、災害時に迅速に被災者へ支給することができる。 【活動指標(アウトプット)】備蓄食料、緊急医薬品医療セット、生活必需品の購入、有効活用等の実施 【成果指標(アウトカム)】災害時に必要が生じた際の迅速な提供 (4) その他 前年度から変更した内容 ア 生活必需品、医薬品、食料の更新数量の変更					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	142,964						142,964	△28,652
前年額	171,616						171,616	

事業内訳書

事業名	災害対策用物資備蓄費		
単位事業名	災害用生活必需品対策事業費	予算額	12,299千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,299	△1,257	
合計	12,299	△1,257	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	45	△18	在庫確認等旅費 44,800円
需用費	11,429	799	生活必需品（使い捨てトイレ等） 11,429,000円
役務費	825	△2,038	物資入れ替えに伴う廃棄費用等 825,000円
合計	12,299	△1,257	

単位事業名	災害用医薬品対策事業費	予算額	10,329千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,329	△3,637	

単位事業名	災害用医薬品対策事業費	予算額	10,329千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	10,329	△3,637	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	55	△10	入替作業等 54,240円
需用費	9,411	△3,627	医薬品等更新 9,410,601円
役務費	341	0	医薬品更新に伴う廃棄費用 341,000円
委託料	522	0	ランニング備蓄費用等 521,905円
合計	10,329	△3,637	

単位事業名	震災用食料品備蓄等対策費	予算額	119,494千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	119,494	△23,301	

単位事業名	震災用食料品備蓄等対策費	予算額	119,494千円
-------	--------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	119,494	△23,301	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	287	△28	防災基地備蓄状況現地確認等 286,800円
需用費	115,869	△23,383	備蓄食料等更新 115,868,718円
役務費	3,190	110	利活用等運搬費 3,190,000円
委託料	148	0	ランニング備蓄費用等 147,840円
合計	119,494	△23,301	

単位事業名	事前対策の推進事業費	予算額	842千円
-------	------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	842	△71	

単位事業名	事前対策の推進事業費	予算額	842千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	842	△71	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	17	△16	納品確認等 17,000円
需用費	825	△55	車中泊避難者用物資等 825,000円
合計	842	△71	

令和 6年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P14	被災者支援事業費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	被災者支援事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	被災者生活再建支援法、災害救助法、災害対策基本法		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
					分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-5, 11-b, 13-1
1 事業の概要			5 事業説明					
平成25年9月に県内で発生した竜巻災害を契機に、被災者生活再建支援法、災害救助法で救済されない市町村や被災者に対し、県及び市町村相互扶助制度により支援を行う。 ア 被災者支援事業費 120,600千円 イ 半壊特別給付金 60,000千円			(1) 事業内容 平成25年9月に発生した竜巻災害を契機に、被災者生活再建支援法、災害救助法では救済されない市町村や被災者に対し、県及び市町村相互扶助制度により支援を行う。 ア 被災者支援事業費 120,600千円(うち県負担分80,400千円、市町村負担分40,200千円) (ア) 県・市町村生活再建支援金 113,400千円(うち県負担分75,600千円、市町村負担分37,800千円) (イ) 県・市町村家賃給付金 7,200千円(うち県負担分 4,800千円、市町村負担分 2,400千円) イ 半壊特別給付金 60,000千円(うち県負担分30,000千円、市町村負担分30,000千円) (2) 事業計画 ア 毎年度、県は当初予算で計上(120,600千円) うち、40,200千円(1/3相当額)は63市町村から負担金を受入れ イ 毎年度、県は当初予算で計上(60,000千円) うち、30,000千円(1/2相当額)は63市町村から負担金を受入れ (3) 事業効果 ア (ア) 被災者生活再建支援法の対象から漏れてしまった被災者を救済することができる。 (同一の自然災害であっても、被災者生活再建支援法が適用されない市町村における被災者への救済が可能) (イ) 特別な理由により、民間賃貸住宅を借りる必要がある全壊・半壊世帯に対する支援を行うことができる。 (通院や介護、子どもの学区変更等を考慮した被災者の生活実態に合った救済が可能) イ 災害救助法の対象から漏れてしまった被災者を支援することができる。 【活動指針(アウトプット)】支援金等の世帯数 【成果指標(アウトカム)】安心、安全に暮らせる埼玉県の実現 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア、イ 県、市町村の相互扶助制度による被災市町村の負担軽減。					
2 事業主体及び負担区分								
ア (県2/3)市町村1/3								
イ (県1/2)市町村1/2								
3 地方財政措置の状況								
特別交付税								
特別交付税に関する省令第6条第1項第6号								
(生活再建支援金の支給額の1/2)								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.3人=2,850千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	180,600	諸収入					110,400	0
前年額	180,600						110,400	

事業内訳書

事業名	被災者支援事業費		
単位事業名	被災者支援事業費	予算額	120,600千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	40,200	0	被災者支援事業費市町村負担金
一般財源	80,400	0	
合計	120,600	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	120,600	0	県・市町村生活再建支援金 (支援法適用市町村との不均衡の補完) 3,000千円×9世帯+2,500千円×27世帯+500千円×30世帯 (支援法が適用とならない単発小規模災害への対応) 3,000千円×1.3世帯 県・市町村家賃給付金 60千円×12か月×10世帯
合計	120,600	0	

単位事業名	半壊特別給付金事業	予算額	60,000千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	30,000	0	被災者支援事業費市町村負担金
一般財源	30,000	0	
合計	60,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	60,000	0	500千円×120世帯
合計	60,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：災害対策担当
 内線：8183

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N50	大規模災害対策事業費			一般会計	民生費	災害救助費	救助費	大規模災害被災者受入事業費		
事業期間	平成23年度～令和6年度	根拠法令	災害救助法第4条		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11	
					分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-1, 11-2, 11-3,	
1	事業の概要			5 事業説明						
	東日本大震災に伴い埼玉県内に避難した方に対し、埼玉県が民間賃貸住宅を借り上げるなどして住まいを提供する。			(1) 事業内容						
	ア 民間賃貸住宅借上げ事業			東日本大震災による県内への避難者に対し、応急仮設住宅を提供する。						
			35,492千円	ア 民間賃貸住宅借上げ事業						
				(ア) 対象戸数：40戸						
				(イ) 費用：賃料、事務費等						
	イ 県営住宅事業特別会計繰出金			イ 県営住宅事業特別会計繰出金						
			1,744千円	(ア) 対象戸数：3戸						
				(イ) 費用：近傍同種家賃を参考とする家賃 + 修繕費 + 設備に係るリース料						
2	事業主体及び負担区分 (国10/10)			(2) 事業計画						
				災害救助法に基づき、東日本大震災の避難者に対して、民間賃貸住宅の借上げ等により応急仮設住宅を供与する。						
3	地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果						
				令和4年度末の入居戸数						
				ア 民間賃貸住宅 42戸						
				イ 県営住宅 3戸						
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		分担金・負担金								
決定額	37,236	37,236						0	△545	
前年額	37,781	37,781						0		

事業内訳書

事業名	大規模災害対策事業費		
単位事業名	民間賃貸住宅借上げ事業	予算額	35,492千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 災害救助費負担金	35,492	△744	大規模災害被災者受入事業費負担金 福島県から
合計	35,492	△744	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	660	0	法律相談 12か月
旅費	158	△52	借上げ住宅入居確認旅費 未退去指導費 福島県連絡会議出張旅費
役務費	222	3	通常郵便(各種通知等) 特殊郵便(住替え契約書等送付) 仲介手数料(住替え3件)
委託料	2,934	235	入居者意向確認等支援業務委託
使用料及び賃借料	31,518	△930	賃料(東日本大震災被災者) 過去修繕費(住替え3件) 契約更新料

単位事業名	民間賃貸住宅借上げ事業	予算額	35,492千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	35,492	△744	

単位事業名	県営住宅事業特別会計繰出金	予算額	1,744千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 災害救助費負担金	1,744	199	大規模災害被災者受入事業費負担金 福島県から
合計	1,744	199	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	1,744	199	県営住宅事業特別会計繰出金
合計	1,744	199	

令和 6年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：災害対策担当
 内線：8183

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P15	災害救助事業特別会計繰出金		一般会計	民生費	災害救助費	救助費	災害救助事業特別会計繰出金		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	災害救助法		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11
					分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-1, 11-2, 11-3,
1 事業概要 災害発生時の救助費用の財源に充てるため、災害救助法に規定された災害救助基金の積立を行う。 災害救助法に規定される災害救助基金の最少額に対する不足分を充当する。 災害救助事業特別会計繰出金 36,503千円			5 事業説明 (1)事業内容 災害救助法においては、県は災害救助費の財源に充てるため災害救助基金を積み立てなければならないこととされている。あわせて、災害救助基金には法定最少額が定められており、その金額に達していない場合は当該年度に積み立てなければならない。 そこで、法定最少額に対する不足分を充当する。 (2)事業計画 災害救助基金への積立 36,503千円 (3)事業効果 大規模災害発生時に備えた財源を準備することに繋がり、災害救助法が適用される災害が発生した際には円滑に救助を行うことができる。 【活動指標(アウトプット)】災害救助法に定める災害救助金残高の最少額を確保 【成果指標(アウトカム)】安心、安全に暮らせる埼玉県の実現						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(4)その他 令和2年度～令和5年度は、災害救助基金の残高が法定最少額を上回る見込みであったため、当初予算での計上はしていない。 令和6年度は、災害救助基金の残高が法定最少額を下回る見込みとなったため、当初予算により積立を行う。						
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	36,503						36,503	36,503	
前年額	0						0		

事業内訳書

事業名	災害救助事業特別会計繰出金		
単位事業名	災害救助事業特別会計繰出金	予算額	36,503千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	36,503	36,503	
合計	36,503	36,503	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	36,503	36,503	災害救助事業特別会計への繰出金
合計	36,503	36,503	